

## ポスト新自由主義の家族農業経営の発展方向

私は1996年からほぼ毎年、短くても10日間は、タンザニア北部・キリマンジャロ山中の1農村でホームステイし、農協、フードシステム、農業経営、フェアトレードなどの調査研究を続けてきました。そして最近、日本のものとの比較に挑んでおりますが、2015～16年に農林中金総合研究所からフランスにおける農業指導(特に農業会議所、農協、農村経済コンサル協会)の調査研究の委託を受け、フランスのものとも比較できる貴重な機会をいただきました。

日本において「農業競争力強化プログラム」によりさらに強化されている新自由主義農政ですが、フランスにおいては、ポスト新自由主義農政と言える「農業・食料・森林未来法」が2014年に施行され、規模拡大による生産性引き上げとは一線を画して、アグロエコロジー、環境保全、農地保全、農薬使用規制、獣害防止などを重視するようになっております。

そもそもフランスにおいては、これまで新自由主義農政が展開されながらも、公的助成金が大幅に削られ「農業者の自己責任」重視まで至っている日本とは違い、減ってはいるものの未だ、助成金は多いです。経常利益(中規模・大規模経営の平均)の84%がEU・政府からの助成金で、この助成金なしには52%の経営体が赤字になるようです。経営規模の大規模化に基づく家族農業経営(農業経営体の82%が家族経営)の持続という発展方向を、今後閉ざすわけではないが、いくら大規模化しても海外から安い農産物が輸入されると太刀打ちできず、切りがない。そのような理解を、政府も農業経営者も共有するようになってきているようです。

フランス東部のディジョンにおいて、約200頭の肉牛、大麦・小麦、菜種などを生産する約600ha規模家族経営を見ました。近年は、切りがない大規模化よりも、経営の複合化・多角化に基づいて、しかもEU・政府が重視する(それゆえ公的助成金を得られやすい)エコロジーの方向への複合化・多角化により、経営費を削る取組みを強化しています。まず菜種からバイオ燃料をつくり、農業機械を動かす燃料にしています。麦わらやトウモロコシなどは牛の飼料とし、牛が食べ残

した麦わらは、近所の製材所の木の切れ端とともに燃やして、隣接する企業のエアコン用の熱として販売しております。さらにその灰も、畑の肥料として利用しています。牛の糞からメタンガスを発生させ、発電・販売する電力事業も行っています。

政府が十分な予算を持たない最貧国・タンザニアの政府の場合、新自由主義農政の特徴は、農業者への公的助成金が皆無になることです。先進国の家族農業経営のように、公的助成金に依存した経営規模の大規模化はありえません。しかしアフリカ小農民が共有する特質として昔から、「政府に捕捉されない」自律性・主体性や食料自給の最優先が強調されており、収益性については芳しくないものの、政府に依存せずに持続性を確保する様々な経営努力を確認できます。

キリマンジャロ山中においては、住民の主食であるバナナの他、芋類、豆類、果樹、そして換金作物のコーヒーが、森林の中で生産されているように見えます。森林保全的な農法として名高い「アグロフォレストリー」(農林複合経営)の1つですが、キリマンジャロの場合はさらに畜産も組み合わせられて、農・林・畜の複合経営が実現しています。環境・生物多様性の保全に貢献する伝統農業として、2011年にFAO(国連食糧農業機関)の世界農業遺産として認定されたほどです。

しかしこの農林畜複合経営は、森林保全のためでなく、現金を持たない小規模(平均1ha)家族経営が生み出した、経営費を削減するための仕組みと捉えた方が正確です。畑にあるバナナの仮茎と葉、牧草などを家畜の飼料とするため、高価な飼料を外部から購入せずですんでおります。林木・バナナの木・果樹などが土壌の養分・水分の保持や浸食防止に貢献し、また家畜の糞の堆肥をバナナやコーヒーの根元に投入することで、高価な購入肥料もいりません。

フランスにおける大規模で最先端を行く家族経営と、タンザニアにおける小規模で伝統的な家族経営が、ともにエコロジーの方向への複合化・多角化により持続していることが興味深く、ポスト新自由主義の家族農業経営の発展方向を示す事例として紹介させていただきました。

(京都大学大学院農学研究科 教授 辻村英之・つじむら ひでゆき)